

<地球をあるく>

時代の変動の中の中国中小企業 ——温州の中小企業から見る

解嬋辛

はじめに

この 10 年以上、中国の経済はめざましい発展を遂げ、全世界の注目を集めている。1978～2008 年の中国の実質 GDP 成長率は年平均で 9%を超え、30 年間にわたって高い成長率を維持してきた。このめざましい高成長の一つの要因となったのは、1978 年からの改革開放による国際貿易の伸長である。GDP に対する輸出の割合で見ると、日本が 14% (2010 年度) であるのに対して、中国はその二倍近い 26.7% (2010 年度) である。このように中国は外需依存型経済であり、国際貿易が経済成長にとって大きな役割を果たしている。この数年、対外開放による直接投資の受け入れが進むにつれて、中国の工業生産と貿易額は飛躍的に拡大し、中国は「世界の工場」と呼ばれ、国際貿易における生産拠点として機能してきた。その実態を『中国中小企業年鑑』2010 年度版から見てみると、輸出の 57.6%、全企業数の 99.3%、工業生産額の 67.9%、雇用の 76.9%を中小企業が担っている¹。見られるように、中国経済にとって、中小企業は必要不可欠の存在となっている。

しかし近年、世界経済の不況と中国政府の「四兆元経済刺激計画」の終了などで、中国経済にさまざまな問題が顕在化し、中小企業も大きな影響を受け、経営不振に陥り、特に製造業に従事する中小企業の倒産が相次いでいる。

本稿では中国経済発展における中小企業の重要な役割をよく示す事例として、温州の中小企業をとりあげ、その発展の経緯を紹介した上で、彼らが直面している課題を一定程度明らかにしてみたい。

温州市の概況

温州市は、浙江省の最南端、福建省との境の近くに位置している (図 1 参照)。上海市から飛行機で約 1 時間ほどの距離である。面積は 11,784 km²、人口は 722 万人である²。

温州では歴史的に手工業が発達し、特に陶磁器、製紙、造船、絹、漆器、鞋皮が有名である。南宋時代には対外通商港となり、海上貿易で繁栄した。明清時代には温州府が設置され、近代には茶の輸出港となった。温州人は中国のユダヤ人と呼ばれ、現在、154 万人の温州人が中国各地で商業などに従事している。温州では早くから市場経済、私営企業が発達し、1980 年代には中国改革開放

政策のモデルとなったこともある。そのときに、経済技術開発区として指定されたため、軽工業が発達し、輸出が盛んである。主要な輸出品は靴類、衣類、眼鏡、家具、革製品、電気回路保護装置、ライター、プラスチック製品などである。

温州の急激な発展

1978 年末の「改革・開放」決定以降、2008 年までに中国の人口一人あたり GDP は 79 倍に拡大した。ところが温州市はそれをはるかに上回り、人口一人当たりの GDP が約 133 倍にも達する驚異的發展を遂げた。(図 2)

『温州統計年鑑』2000 年度版から、温州市の工業総生産額をみると、1980 年から 1989 年にかけての 9 年間では 5.4 倍、1990 年から 1999 年にかけての 9 年間では 16.4 倍となり、極めて急激な勢いで増加していることが確認される。その中でも、特に 1990 年代における温州市工業の急速な発展が目立っている³。

温州発展の原動力は小零細家内工業の勃興と産業集積の形成であった。

そもそも温州は、原料、資本、市場、インフラなどに恵まれない土地であったが、どのようにして新たな事業を起こし、中小企業が集積する地域として中国内外より注目を集め、産業発展の一つの典型として「温州モデル」を発展させてきたのだろうか。

まず言及すべき点は、温州起業・企業家が独自の「商人性」を持つことである。彼らは温州人ネットワークを活用し、市場のニーズを敏感に把握することができる。そして、マーケティングを重視し販売ネットワークを形成することで、このニーズに応えることができる。このような企業家が大量に登場し、温州の産業発展を促進してきた。

また、この急激な発展には独自の時代背景がある。温州で機械制大工業の発展が始まったのは 1990 年代半ば以降である。当時、中国は絶対的な「モノ不足」に陥っており、「作れば売れる」という状況があった。温州の小零細家内工業は改革開放の脈動を把握し、市場情報を集め、製品を生産し供給し続けることによって急激に拡大した。

それと同時に、温州の起業・企業家は産業集積地内での専業市場を作り上げ、それを土台として温州人の全国販売ネットワークを構築し、また大企業化した企業群によってそれぞれの専売店網を展開している。

かくして、中小企業の自立的かつ内発的な発展モデルとしての「温州モデル」が確立し、中国内外の研究者の注目を集めている。

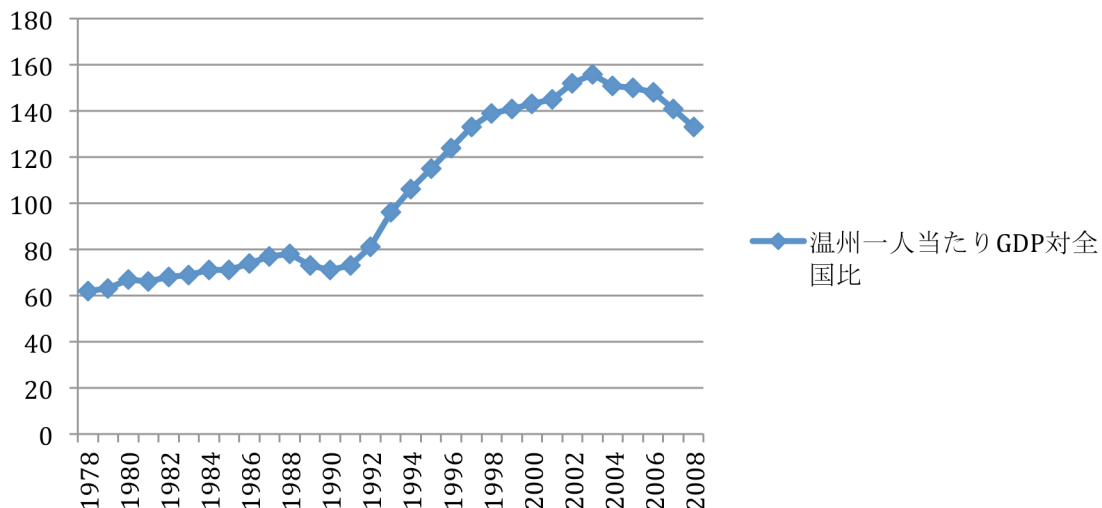
今の温州では、価格競争と低賃金に依存する労働集約型中小企業や労働管理の革新に成功した中小企業、自らブランドを構築し、技術革新と生産方法の革新などで独自の市場構築に成功している企業など、多種多様な企業が市場に存在し、中国の経済発展に欠かすことのできな

図 1 温州市の位置(地図)



出所: <http://map.baidu.com>

図 2 温州一人あたり GDP 対全国比の伸び(全国=100)



注: 2010 年度版『中国統計年鑑』および『温州統計年鑑』から計算。

い役割を果たしている。

温州中小企業の倒産続発（「倒閉潮」）

しかし、2011 年 4 月、温州竜湾にある「江南皮革有限公司」の黄鶴董事長⁴が失踪。また同月、「温州波特曼咖啡」の経営者嚴勤氏が逃亡し、関連店舗が営業を停止した。その後、温州樂清にある「三旗集团」の陳福財董事長は資金繰りに問題が生じて逃亡した。同年 9 月には、温州眼鏡業界のトップ企業である「信泰集团」董事長が「逃亡」したという噂もインターネット上で飛び交った。新華社ウェブサイトのニュースによると、4 月初めから 9 月末までに、温州市では経営者の逃亡や倒産企業が少

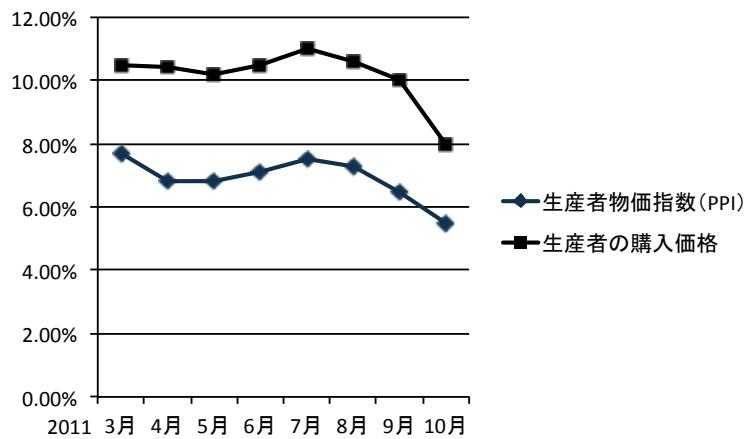
なくとも 90 社以上あり、9 月だけでも 26 件発生している。

このような経営者逃亡の原因は企業が重い債務を背負い、返済請求に対応できなくなったためである。9 月 22～27 日までの 5 日間に、温州市では借金苦による経営者の飛び降り自殺事件が連続して 3 件発生し、2 名が死亡、1 名が負傷している⁵。

温州中小企業の「嚴冬」が来たのか？

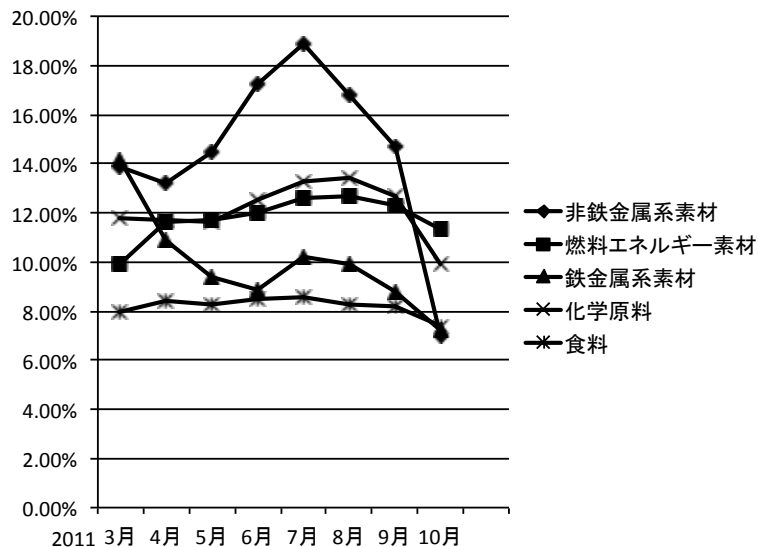
温州市対外貿易経済合作局のデータによると、2011 年第 1 四半期に、眼鏡、ライター、ペン、錠などを扱う温州の輸出志向型企業 35 社の販売総額は、前年同時期と

図 3 生産者物価指数と生産者購入価格の伸び率



出所: 中国国家统计局「工業生産者価格変動状況」

図 4 各生産要素価格の上昇率



出所: 中国国家统计局「工業生産者価格変動状況」

比べると 7%下がり、利潤は 30%程度下がることになった。これらの企業の中で、赤字経営に陥っているのは 1/4 余り、利潤増加を維持できているのは僅か 3 割である。業界の平均利潤率は 3.1%で、利潤率 5%を超える企業は 10 社に過ぎない。

加えて、2008 年の「リーマンショック」により、温州の中小企業は一層深刻な経営環境に直面していることがわかる。つまり、欧米の景気低迷による輸出減、中国政府の四兆元経済刺激計画の終了による融資抑制、物価や人件費の上昇による生産コスト増、人民元高、産業構造調整などである。このようにさまざまな要因から、温州の中小企業には「厳冬」が来たと言えるだろう。

以下ではこれらの要因を分析し、今現在、温州中小企業

が直面する課題をある程度明らかにしたいと思う。

①原材料価格の高騰と電力不足

2011 年 10 月の経済データによると生産者物価指数 (PPI)は同時期と比べ、5%上昇したが、生産者の購入価格もまた同時期と比べ、8%上昇した。食料、鉄鋼、石炭、電力など、生産に不可欠な生産要素の価格が上昇し続け、国内企業は原材料の価格高騰の苦境に立たされ、利潤が圧縮されたことがわかる。

そして、電力不足の深刻化も中小企業に対して追い打ちをかけている。温州市対外貿易経済合作局の報告によると、2011 年から、電力供給の能力不足と電力網設備の不備などの影響を受け、温州の電力供給は緊迫しており、1-3 月の最大電力使用量が 504 万キロワットに対して、

電力供給は 440 万キロワットに過ぎなかったため、電力不足は約 60 万キロワットに達したと報じられた。

②工場労働者不足「用工荒」による労働力コストの高騰

温州市対外貿易経済合作局が 2011 年第 1 四半期に市内の 855 社の企業に対して調査を行った結果、工場労働者不足に陥っている企業が全体の 74.5%を占め、昨年同時期に比べると 14%上昇した。靴、衣類、眼鏡、ライター、ペン、錠などを生産する労働集約型産業では工場労働者不足が一層深刻で、労働者不足率が 10%以上の企業は 8 割を超え、平均より 5%上回っている。

温州工業地区管理委員会副主任の鄭建強の調査によると、企業が内陸に移動し、これまでの農村から沿海部へ向かう出稼ぎ労働者の一部が内陸部へ逆流した。また、政府の農業補助金も出稼ぎ労働者を内陸部に留まらせる要因の一つになっているかもしれないことが指摘された。

このような状況下では、企業は労働者争奪のために賃金を上げなければならない。調査によると、この半年間、各企業の労働力コストは 25%～30%上昇し、企業利潤減少のもう一つの原因となった。

③融資難、資金繰りの悪化

また融資難も、温州の中小企業だけではなく、中国全体の中小企業にとって緊急な課題である。中小企業はもともと直接金融での資金調達に困難であるのに加え、中国では政策の偏りによって、中小企業の間接金融での資金調達力も国有企業や大企業より弱いことが知られている。2008 年、アメリカのリーマンショックの影響を回避するため、中国政府は「四兆元経済刺激計画」を打ち出し、さまざまな事業に対する投資を行ったが、その時、銀行融資が比較的容易になったので、盲目的に事業拡張をした中小企業が大量に出てきた。その後遺症としてインフレが起こり、後に国家は緊縮財政を実行した。その結果、中小企業の間接金融による資金調達が、「四兆元経済刺激計画」実施以前に比べより一層困難になって、資金チェーンにひびが入り、大量の中小企業の倒産を招いた。普通に運営している企業も原材料価格と労働力コスト高騰などで資金調達の問題が起こり、経営を維持するために、高金利で資金を借りなければならなくなった。そして、利子率が企業の利潤率より高い場合も少なくないため、一旦返済不能状態に陥ると、倒産の窮地に追い込まれてしまうという構造が出来上がってしまった。

④重い税負担

中国の企業は、所得税、増値税⁶、営業税、流通税、印紙税、不動産取得税などさまざまな税金を負担しなければならない。これらの税金は計算方法が異なり、手続きも複雑で、企業に対して大変な重荷になっている。このため、同じ税金が課される場合、中小企業の負担は大企

業より重い。

大企業の多くは業界を独占し、利潤率が高いのに対し、中小企業の多くは競争が激しい領域に生存し、利潤率が低く、利潤に対する税金の比率で見ると、大企業は明らかに中小企業より低い。利潤の少ない中小企業が大企業と同様に税金を課されるのは不合理だと言えるだろう。

⑤人民元高による競争力低下と欧州景気低迷による輸出減

製造業に従事する企業、特に輸出企業は人民元高に苦しんでおり、特に労働集約型の企業は、人民元高によって付加価値の低い製品の競争力が低下し、企業のわずかな利潤がさらに圧縮された。いかに生産コストを抑え、付加価値の高い製品を製造し、人民元高に対応するかということは温州の中小企業が力を注がなければならない課題である。さらに、欧州債務危機により国外需要が減少し続け、少子化による内需縮小も問題となり、これから中小企業に対する風当たりはますます厳しくなると思われる。

⑥産業、製品構造の不合理と技術レベルの低下

温州の中小企業は中低級量産品生産企業が多いため、域内の企業の製品は類似しており、技術レベルも比較的低く、差別化しにくいいため、価格競争に陥りやすい。そして、設備の陳腐化と技術導入の遅れにより、生産性が低く、製品の品質も保障できないため、競争力は高くないと言える。それ故、産業構造調整にうまく適応できない企業は淘汰されていくと言えるだろう。

⑦未熟な企業マネージメント

中小企業の経営者の構成に関しては、1986 年の郷鎮企業における創業者の出身をみると、社隊幹部出身者が 55%、農民出身者が 21%、その他は国政企業の退職者、銀行等の金融機関の職員などから成っており、(社隊の)幹部といっても人民公社時代の幹部はごく一部で、大部分は当地出身の農民だという分析もある。そして実態としては、「集団制農業の生産管理経験を持った上層農民」であったという⁷。したがって、中小企業の経営者は国営企業の経営者と比べると、経営管理に関する経験や知識が少なく、おしなべて企業マネージメントが未熟であると言える。

まとめ

中小企業は中国経済の細胞だとよく言われる。国家経済の発展、地域格差の縮小、社会の安定などに巨大な影響力を持つためである。しかし、現在の中国における中小企業はさまざまな課題に直面している。さらに一人っ子政策による人口ボーナスの終焉、通貨政策、国際的な景気変動などをあわせると、将来中国の持続可能な経済発展の鍵である中小企業の発展における不確実性は一層大

きくなっている。これからの中国経済発展の行方も含め、中国の中小企業の状況は、世界中の研究者の関心を引くことになるだろう。

【注】

¹ 《中国中小企業年鑑》編集委員会編『中国中小企業年鑑 (2010)』経済科学出版社、2010 年、74 ページ。なお同書は、主要業務による年収入が 500 万元以上の企業を「中小企業」と定義しており (73 ページ)、本稿もその定義に従う。

² 温州市統計局編『温州統計年鑑 2000』中国統計出版社、2000 年。

³ 渡辺幸男「中国中小企業の地域的展開とその展望、日本企業への期待」(日本貿易振興機構海外調査部『中国中小企業発展政策研究』2004 年 2 月、所収) 67 ページ。

⁴ 董事長とは、中国、台湾における企業統治システムにお

いて、意思決定及び監視に関する責任を株主から受託する董事会の会長のこと。米国型統治システムにおける会長に同じ。

⁵ 北京週報 2011. 10.25

(http://japanese.beijingreview.com.cn/yzds/txt/2011-10/25/content_400531_2.htm、2011 年 12 月 25 日アクセス)

⁶ 増値税とは、中国国内での財貨売買に関し、その付加価値に課せられる国税の種類。日本の消費税、欧米の VAT と同意義語である。

⁷ 今口忠政「中国中小企業経営の特徴と課題」(日本貿易振興機構海外調査部『中国中小企業発展政策研究』2004 年、所収) 86 ページ。

(京都大学大学院)